

## 特許協力条約

PCT

REC'D 28 OCT 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 F 0 5	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/09370	国際出願日 (日.月.年) 23. 07. 2003	優先日 (日.月.年) 24. 07. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 A61K31/341, A61P1/16, 3/10, 35/00, C07D307/12		
出願人（氏名又は名称） 株式会社紅豆杉		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a  附属書類は全部で 2 ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b  電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 08. 03. 2004	国際予備審査報告を作成した日 06. 10. 2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 中木 亜希 電話番号 03-3581-1101 内線 3492
	4P 3230

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
 PCT規則12.4にいう国際公開  
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-19 ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 1, 9 項\*、08.03.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1/6-6/6 ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  振正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 2-8 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること）  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること）  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1, 9	請求の範囲 _____	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1, 9	請求の範囲 _____	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1, 9	請求の範囲 _____	有 無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70, 7)

文献1) Chinise Pharmaceutical Journal (Taipei), 1997, Vol. 46, No. 3, p175-183  
 文献2) Chinise Pharmaceutical Journal (Taipei), 1997, Vol. 49, No. 5-6, p28 5-296  
 文献3) JP 9-208461 A (日清製油株式会社) 1997. 08. 12  
 文献4) Bioorganic & Medicinal Chemistry Letters, 1998, Vol. 8, p2939-2944

[1] 請求の範囲1, 9に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-4に対して進歩性を有する。

文献1には、Isotaxiresinolが血糖降下作用を有する旨記載されている。文献2には、本願式(1)に該当する化合物7が、Isotaxiresinolと同様にリグナン類として称されることが記載されている。文献3には、式(I)で示されるリグナン類が、活性酸素種消去に有用である旨記載されている。文献4の2944頁第5-7行には、一般に、活性酸素消去剤は、肝臓保護剤として有用であるとされている。

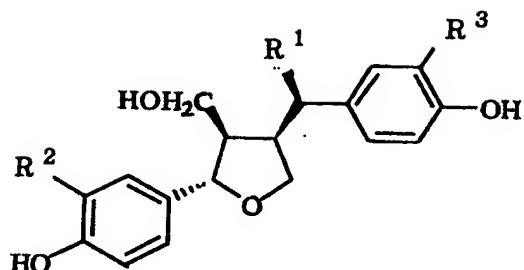
一方、出願人は、09.08.2004付け答弁書において、化学や薬学の分野は、その構造からは、効果が予測できない分野であり、単一の化合物の例を挙げ、同一の部分化学構造を有する本願化合物(1)が、同一の生理活性をもつと当業者が予測することはできない旨の主張をしている。

そして、上記主張を参照し、文献1-4の記載を検討すると、式Iで示される化合物の血糖降下作用や肝保護作用を、文献1-4の記載から当業者が予測できるものとすることはできない。

## 請求の範囲

1. (補正後)

式 (1)



(1)

(式中 R<sup>1</sup> は水素または水酸基、 R<sup>2</sup> は炭素数 1 ~ 4 のアルキルオキシ基または水酸基、 R<sup>3</sup> は炭素数 1 ~ 4 のアルキルオキシ基を表す)

で示される化合物、または式 (1) 化合物の医学的に許容される塩またはエステルを有効成分とする血糖降下剤。

2. (削除)

(以下余白)

3. (削除)

4. (削除)

5. (削除)

6. (削除)

7. (削除)

8. (削除)

9. (追加)

式(1)で示される化合物、または式(1)化合物の医学的に許容される塩またはエステルを有効成分とする肝臓保護薬。

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2003年07月21日 (21.07.2003) 月曜日 17時56分52秒

VIII-3-1	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て 出願人が優先権主張の基礎とされた先の出願の出願人と同一でない場合、又は先の出願の出願日以後に出願人の氏名又は名称が変更された場合において、以下の先の出願に基づく優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て（規則4.17(iii)及び51の2.1(a)(i)(ii)）	本国際出願に關し、  以下の事實により、 株式会社紅豆杉は 先の出願2002-214694に基づく優先権を主張する資格を有している。
VIII-3-1 (iv)		2003年04月28日 (28.04.2003)付で、 門田 重利から 株式会社紅豆杉 へなされた譲渡
VIII-3-1 (ix)	本申立ては、次の指定国のため になされたものである。：	すべての指定国